

管内経済情勢報告

管内経済は、観光が低迷しており、厳しい状況にあります。



観光は旅行手控えや他地域との競合などから低迷しています。また、生産活動は弱含みで推移しています。
雇用情勢は前年を上回り、個人消費は、経済対策等により一部に持ち直しの動きが続いています。
21年度の設備投資は厳しい状況が続いています。
「下降」超幅が拡大しています。
先行きに関しては、雇用情勢や国内景気動向に留意していく必要があります。

財務部

主要項目の動向 ① 個人消費

一部に持ち直しの動きが続いている

主要項目の動向 ② 観光

低迷している

主要項目の動向 ③ 雇用情勢

厳しい状況が続いている

その他の項目の動向

■設備投資 21年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査（21年10～12月期）でみると、全産業では前年度を13・2%上回る見込み（除く、電気・ガス・水道では32・9%下回る見込み）となっています。

■住宅建設 住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅とも前年を下回っていることから、全体では前年を下回っています。

一般職業紹介状況をみると、新規求職者数は増加しているものの、新規求人件数は、前年大幅減の反動増や雇用対策等により増加に転じており、有効求人倍率（季節調整値）は低水準ながら下げ止まりつつあります。

このように、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いているま

す。

個人消費をみると、百貨店は、主力である衣料品や高額商品の不振から、引き続き前年を下回っています。主要スーパーは、消費者の低価格志向や天候要因による冬物衣料の不振などから、足元では前年を下回っています。コンビニエンスストアは、キャンペーン実施などの販売促進の取組による売上増加などから、前年を上回っています。

耐久消費財の動向をみると、新

たたか、観光は低迷していま

す。

入域観光客数は、節約志向や厳しい所得・雇用情勢等による旅行手控え、他地域との競合などから、減少幅が拡大しています。

こうしたなか、観光関連施設入場者数や主要ホテルの客室稼働率も減少幅が拡大しているほか、客室単価も低下しています。

このように、観光は低迷して

総括判断

H21年7～9月期

厳しい状況にあるものの、一部に下げ止まりの動きがみられます

H21年10～12月期

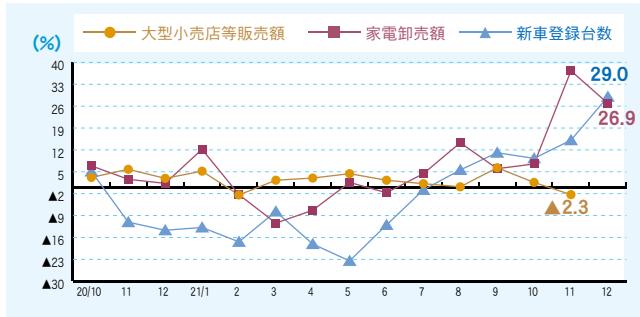
観光が低迷しており、厳しい状況にある

前回との比較

■公共事業 公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額（累計）でみると、前年を上回っています。

管内経済情勢報告(平成22年1月)

■大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)



(資料)

大型小売店等販売額、家電卸売額:当局調査
新車登録台数:沖縄県自動車販売協会

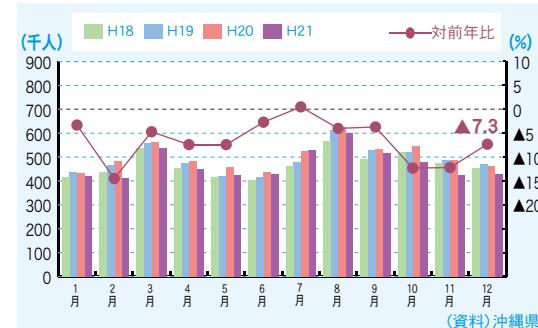
車販売は、軽自動車は前年を下回っているものの、普通乗用車、小型乗用車は減税等の効果から大幅に増加していることから、全体としては、エコポイント対象商品である薄型テレビを中心に前年を上回っています。前年を上回っています。中古車販売は前年を下回っています。家電販売は、エコポイント対象商品である薄型テレビを中心に前年を上回っています。

このように、個人消費は、一部に持ち直しの動きが続いています。

■主要ホテルの客室稼働率(前年差)、客室単価(前年比)



■入域観光客数(前年比)



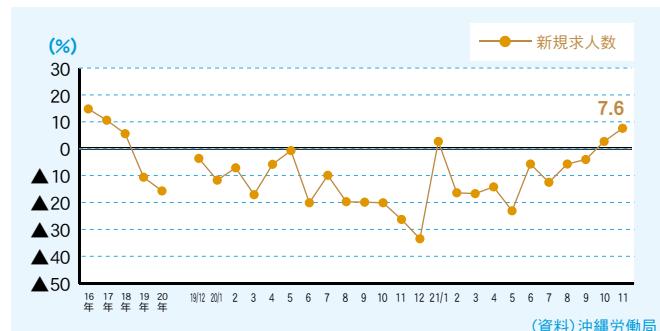
先行きについては、引き続き、旅行手控えや、国内他地域及び海外旅行との競合等が懸念されます。

いります。

■有効求人倍率及び完全失業率



■新規求人数(前年比)



超幅が拡大しています。
この結果、全産業では、「下降」

S I を法人企業景気予測調査(21年10～12月期)でみると、製造業では、「下降」とする企業が減少していることなどから、「上升」超に転じているものの、ウエイトの高い非製造業では、サービス、卸売・小売などで「下降」とする企業が増加していることなどから、「下降」超幅が拡大しています。

21年度通期は、全産業で5・6%の減益見込みとなっています。

■企業の景況感

企業の景況判断B

経常利益を法人企業景気予測調査(21年10～12月期)でみると、21年度下期は、全産業で15・2%の減益見込みとなっています。

■企業収益

経常利益を法人企業景

金属製品、鉄鋼では、棒鋼の出荷が県外向けに増加、アルミが県内向けに増加しているものの全体では前年を下回っています。食料品では、酒類や食肉加工品などが前年を下回っており全体でも低調となっています。窯業・土石では、公共工事向け生コンに出荷の動きがみられます。

このように、生産活動は一部に動きはみられるものの弱含みで推移しています。

■生産活動

製造業の生産活動は、

金属製品、鉄鋼では、棒鋼の出荷が県外向けに増加、アルミが県内向けに増加しているものの全体では前年を下回っています。食料品では、酒類や食肉加工品などが前年を下回っており全体でも低調となっています。窯業・土石では、公共工事向け生コンに出荷の動きがみられます。

このように、生産活動は一部に動きはみられるものの弱含みで推移しています。